

ISEPフォーラム

「地域の脱炭素化を実現するPPA・再エネ調達の課題と展望」

パネル討論：「地域の脱炭素化に向けたPPAの課題と展望」

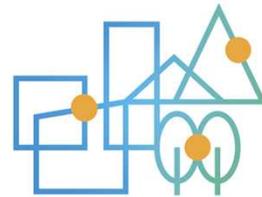


地域の脱炭素化の現状と課題

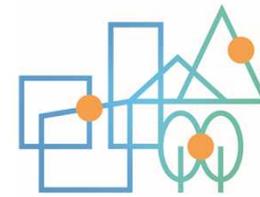
2022年11月8日

環境省 大臣官房地域脱炭素事業推進課

高橋 亮介



脱炭素先行地域



Decarbonization
Leading Area

脱炭素を通じて、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

- ① 一人一人が主体となって、**今ある技術**で取り組める
- ② **再エネなどの地域資源を最大限**に活用することで実現できる
- ③ 地域の経済活性化、**地域課題の解決に貢献**できる

経済・雇用

再エネ・自然資源
地産地消

快適・利便

断熱・気密向上
公共交通

循環経済

生産性向上
資源活用

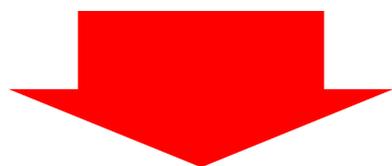
防災・減災

非常時のエネルギー源確保
生態系の保全

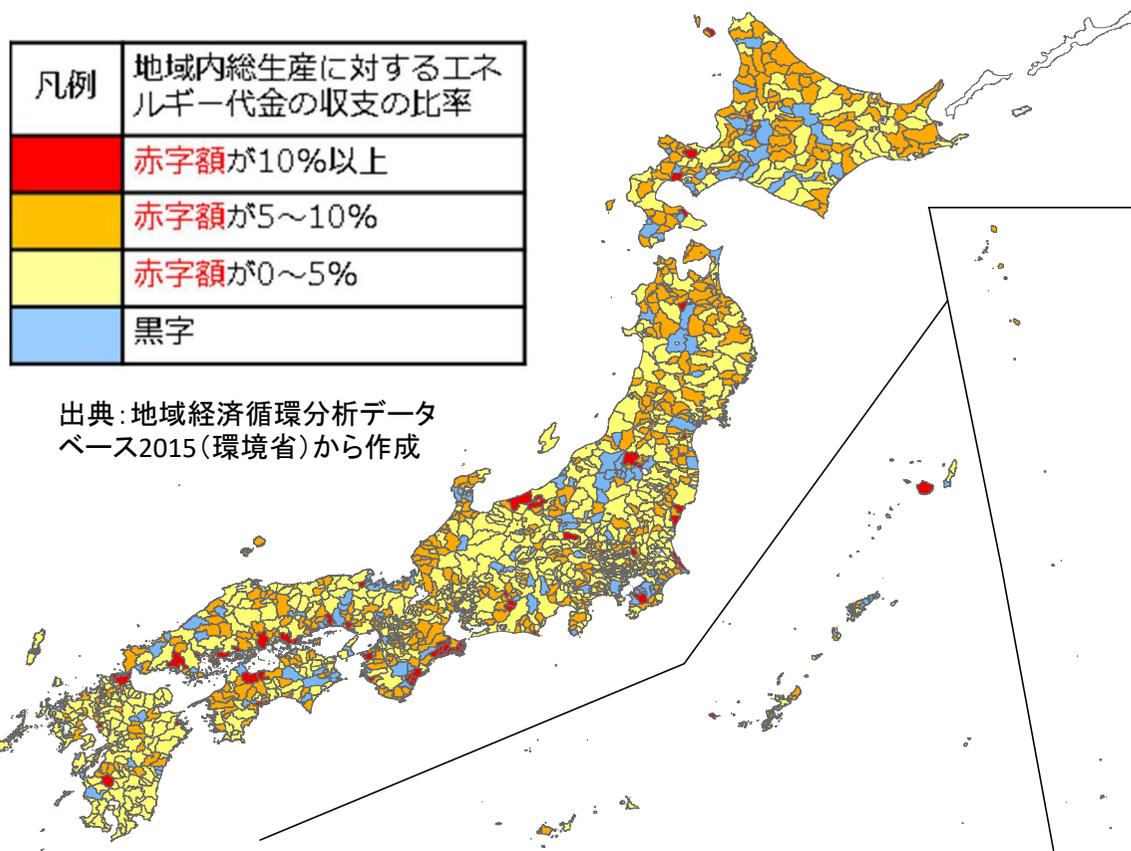
市町村別のエネルギー収支

- 9割の自治体の**エネルギー収支が赤字**(2015年)。特に経済規模の小さな自治体にとって、基礎的な支出であるエネルギー代金の影響は小さい。
- 国全体でも**年間約20兆円を化石燃料のために海外に支払い**(2021年)※

日本全体で約20兆円/年 =
5万人の自治体で約75億円/年



地域でお金が回る仕組み
の構築が重要



※出典: 財務省貿易統計(2021年度分)の「主要商品別輸入」における「鉱物性燃料」のデータを参照 (https://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/trade-st/2021/2021_216.pdf)

- 再エネや蓄電池を導入することで、災害時にも**停電しない地域づくり**を推進

2019年9月台風15号（千葉県睦沢町）

- 「台風15号」の影響により、当該防災拠点エリアも一時的に停電したが、直ちに停電した電力系統との切り離しを行い、域内は迅速に電力が復旧。域内の住民は、通常通りの電力使用が可能となった。
- エリア内の温泉施設において、停電で電気・ガスが利用できない域外の周辺住民（9/10-11の2日間で800名以上）への温水シャワー・トイレの無料提供。



（出典：ANN NEWS）



「令和4年福島県沖を震源とする地震」

- 桑折町の災害対策本部となる町役場庁舎に**太陽光発電設備および蓄電池を整備。**
- 震度6弱を観測し、商用電力が停電しているなかで、蓄電池より電力供給を行い、**災害対策本部の機能を発現。**
- また、町役場へ避難してきた住民の受け入れ必要な照明の確保、携帯電話など充電スポットを提供。



※町役場へ避難した住民の受入状況

地域脱炭素を通じた快適な暮らし・便利な暮らしの実現

- EVカーシェアリングにより、市民や観光客に足を提供し、**便利な暮らし**を実現
- 省エネ住宅により年中室温が変化しにくい**快適な暮らし**を実現

EVカーシェアリング（神奈川県小田原市）

- 計70台の電気自動車を活用した**カーシェアリング事業を実施し、市民や観光客に移動手段を提供**
- 市民太陽光発電所から調達した電力を充電に用いて、「動く蓄電池」として地域のエネルギーマネジメントに活用し、脱炭素化及びエネルギーの地産地消を図っている。



出所：小田原・箱根 EVカーシェアリング eemo(イーモ) ステーション詳細
UMECO（小田原駅東口）ステーション

高断熱省エネ住宅（山形県）

- 夏が暑く冬が寒いという気象特性や三世帯同居率、持ち家率が高い県の特徴等を踏まえ、国の省エネ基準を大きく上回る断熱性能に加えて高い気密性能を持つ、**県独自の高断熱高気密住宅の認証制度「やまがた健康住宅」を創設**
- 工務店が省エネ住宅の施工方法を学ぶための**「事業者向け省エネ住宅普及研修会」を開催**



地域共生型の再エネ導入の推進

- 再エネの最大限の導入のためには、地域における合意形成が図られ、環境に適正に配慮し、地域に貢献する、地域共生型の再エネを増やすことが重要。

環境省は、地域共生型の再エネ導入を支援

- 適正な環境配慮の確保と、地域の合意形成
- 地域の住民・事業者が、積極的に事業に関与、連携
- 地域経済の活性化、防災などの社会課題の解決に貢献



環境省による取組

- 改正温対法に基づく再エネ促進区域（地域脱炭素化促進事業）の運用に関する支援を実施
- 環境アセスメント制度により、地域共生型の事業計画の立案を促進
- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金や、地域共生型再エネ導入加速化支援パッケージによる支援を実施



ソーラーシェーディングにより既存産業の収益性向上



売電収益を地域の再エネ・省エネ設備への再投資に活用

迷惑施設と捉えられる再エネには厳しく対応

- 地域における合意形成が不十分のまま事業に着手
- 安全性が確保されず、自然環境・生活環境への適正な配慮が不足



環境省による取組

- 環境アセスメント制度等により、環境への適正な配慮とパブリックコンサルテーションの確保。これらが不十分な事業に対し、環境大臣意見を述べる際は厳しく対応（例：埼玉県小川町^{おがわまち}での事例）
- 各省における、個別法による立地規制や、事業法による事業規律の確保の取組との連携



新幹線近くの斜面上部に設置された太陽光発電施設が崩落した事例



法面保護工が崩れて流出した事例

※いずれも、環境省「太陽光発電の環境配慮ガイドライン」より

- 国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロードマップ、及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として、「国・地方脱炭素実現会議」を開催。
- 令和3年6月9日の第3回において、「地域脱炭素ロードマップ」を取りまとめ。

●構成メンバー

<政府> 内閣官房長官（議長）、環境大臣（副議長）、総務大臣（同）、
内閣府特命担当大臣（地方創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、
国土交通大臣

<地方自治体> 長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大野市長、壱岐市長

●開催経緯

第1回 令和2年12月25日 ロードマップの趣旨・目的と各省・地方自治体の取組

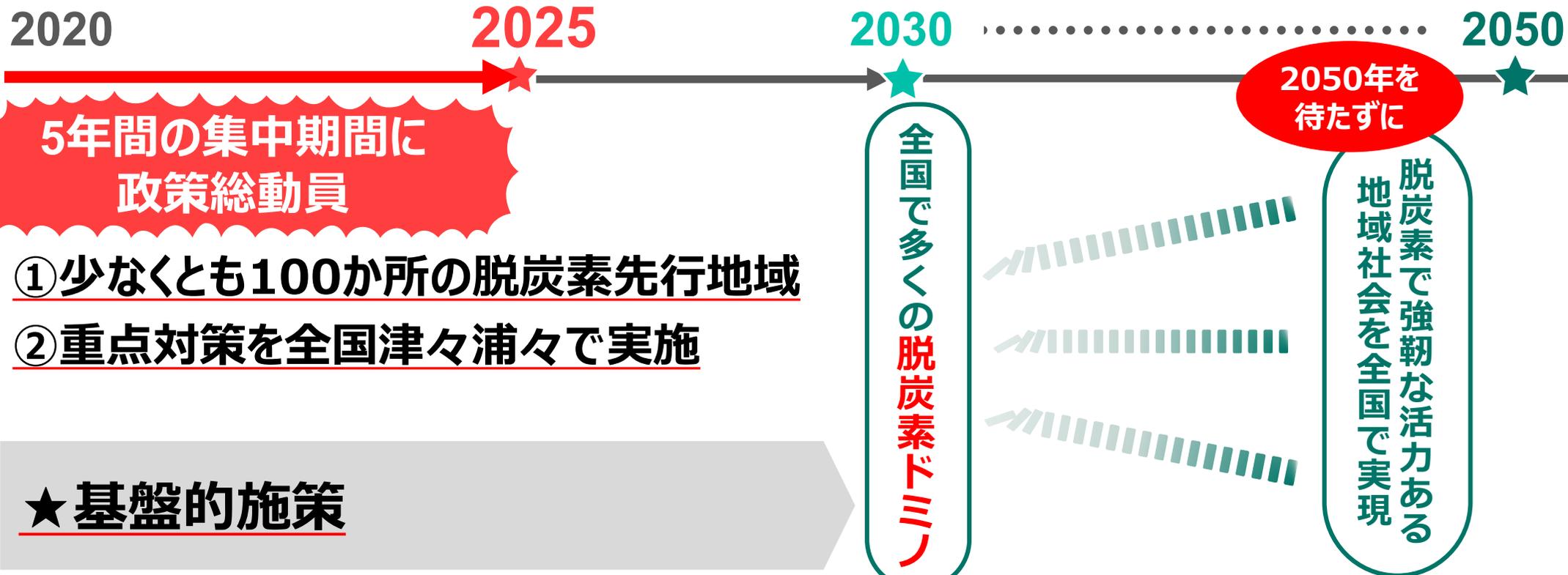
第2回 令和3年4月20日 ロードマップ骨子案

第3回 令和3年6月9日 ロードマップ決定。

※そのほか、自治体・企業等からのヒアリング（4回）や関係団体との意見交換等を実施。

地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

脱炭素先行地域

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、**2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

民生部門の
電力需要量

=

再エネ等の
電力供給量

+

省エネによる
電力削減量

脱炭素先行地域の範囲の類型

全域	市区町村の全域、特定の行政区等の全域
住生活エリア	住宅街・住宅団地
ビジネス・商業エリア	中心市街地（大都市、地方都市） 大学、工業団地、港湾、空港等の特定サイト
自然エリア	農村・漁村・山村、離島、観光地・自然公園等
施設群	公共施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群

スケジュール

※地方自治体の提案を支援するため、ガイドブック等の参考資料を公表、順次更新
<http://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/index.html>

第1回選定

1月25日～2月21日 公募実施
4月26日 結果公表
※79件の計画提案から**26件**を選定

6月1日 選定証授与式

第2回選定

6月27日 募集要領及びガイドブックを公表
6月28日～30日 自治体向け説明会（オンライン）
7月26日～8月26日 公募実施
有識者会議による審査、選定案の作成
結果公表

11月1日

以降

年2回程度、
2025年度まで
募集実施

第2回脱炭素先行地域



- 共同提案を含め日本全国の53の地方公共団体から50件の計画提案が提出
- 第2回目として、2022年11月1日に、**20件を脱炭素先行地域として選定**
- 今後も、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2025年度までに少なくとも100カ所の脱炭素先行地域を選定することを念頭に、年2回程度の募集と選定を予定

都道府県	主たる提案者	共同提案者	都道府県	主たる提案者	共同提案者
北海道	札幌市	北海道ガス株式会社、株式会社北海道熱供給公社、北海道電力株式会社、国立大学法人北海道大学、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）	福井県	敦賀市	北陸電力株式会社
北海道	奥尻町	株式会社越森石油電器商会、エル電株式会社	長野県	飯田市	中部電力株式会社
岩手県	宮古市	国立大学法人東北大学、宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議	愛知県	岡崎市	愛知県、三菱自動車工業株式会社
岩手県	久慈市	久慈地域エネルギー株式会社、株式会社岩手銀行	滋賀県	湖南市	滋賀県、こなんウルトラパワー株式会社、株式会社滋賀銀行
栃木県	宇都宮市	芳賀町、宇都宮ライトパワー株式会社、NTTアノードエネルギー株式会社、東京ガスネットワーク株式会社栃木支社、東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社、関東自動車株式会社	京都府	京都市	
栃木県	那須塩原市	那須野ヶ原みらい電力株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社栃木北支社	兵庫県	加西市	プライムプラネット エナジー & ソリューションズ株式会社
群馬県	上野村		奈良県	三郷町	医療法人藤井会、社会福祉法人檸檬会、学校法人奈良学園、株式会社農業公園信貴山のどか村、Daigas エナジー株式会社、一般社団法人地域共生エコ・エネ推進協会、日本環境技研株式会社、株式会社三郷ひまわりエネルギー、大和信用金庫
千葉県	千葉市	TNクロス株式会社	山口県	山口市	西日本電信電話株式会社、NTTアノードエネルギー株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、NTTビジネスソリューションズ株式会社、株式会社山口銀行、株式会社YMFG ZONEプランニング
神奈川県	小田原市	東京電力パワーグリッド株式会社小田原支社	宮崎県	延岡市	延岡市ニュータウン脱炭素再生コンソーシアム
新潟県	関川村		沖縄県	与那原町	与那原脱炭素地域づくりコンソーシアム

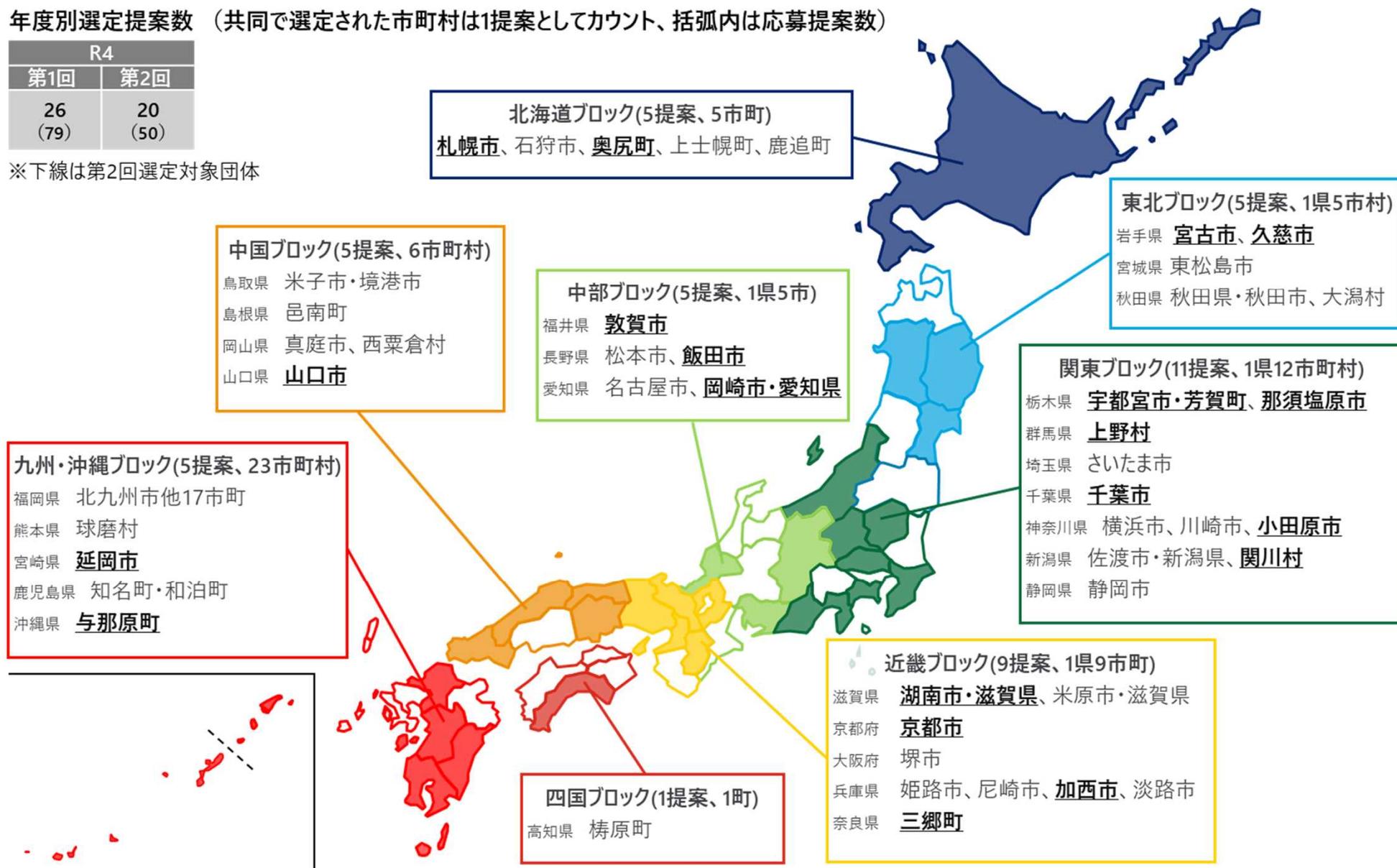
脱炭素先行地域の選定状況（第1回+第2回）

■ 第2回までに、全国29道府県66市町村の**46提案**が選定された。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4	
第1回	第2回
26 (79)	20 (50)

※下線は第2回選定対象団体



脱炭素先行地域選定結果（第2回）の総評概要①



1 全体評価

- 先行地域の対象とする**需要家の数・規模、提案の具体性、住民・需要家・系統側等との合意形成がより意識**され、かつ、**それらの程度・熟度が全体的に向上**。評価した提案の大半は、地方公共団体と発電事業者、送配電事業者、地域金融機関、大学・シンクタンク等との共同提案という点も特徴的。
- 今回残念ながら不選定となった地方公共団体におかれても、提案をさらに磨き上げて、再度、再々度チャレンジを期待。
- 選定された先行地域が**全国及び世界に広がる「脱炭素ドミノ」の起点**となり、他地域のモデル・模範となることで、**多様な地域における地方創生に資する地域脱炭素の実現の姿を2030年度までに示していただきたい**。

2 提案に対する評価

- | | | |
|--|---|--|
| 関係者との合意形成 | 新たな再エネ設備導入の確実性 | 地域経済循環への貢献 |
| <ul style="list-style-type: none">一部でも需要家と合意している、個別の合意が未了でも、アンケート調査に基づく対応策や個別説明のスケジュールが明示されている、安価な再エネ電力供給の見通しがある等の情報は有用各取組に携わる事業者が特定され、役割が明確化され、合意形成が図られている提案は実現可能性を高く評価 | <ul style="list-style-type: none">新たな再エネ導入量、導入エリアへの支障の有無、調査の適切さ、地権者、周辺住民等との調整等を重視して評価 | <ul style="list-style-type: none">地元事業者の参画と育成を前提とし、取組の成果がしっかり地域に裨益する点を意識した取組は、他地域へのモデルとして高く評価 |
| 事業性の確保 | 事業性の確保 | 地域の将来ビジョン |
| <ul style="list-style-type: none">地域新電力等の事業主体の採算性が適切に評価されている提案は高く評価需要量やコストに見合う設備の規模、事業コスト低減策、過度に再エネ交付金に依存していないか等は、他地域への横展開の観点で重視実証技術の導入に際しては、代替財源と代替手段の検討も必要 | <ul style="list-style-type: none">2030年以降の地域の姿を前提に、明確なコンセプトに基づき計画策定することが重要少子高齢化や人口減少を前提とした需要家や取組の規模、対象施設の統廃合・存廃の見通しを踏まえた提案の作成は、実現可能性、事業性に直結するため重要 | |

3 今後に期待すること

■ 地方公共団体に期待する事項

- **選定地域**は、「実行の脱炭素ドミノ」の起点として、取組の**モデル性を磨き、波及性を高める努力を**
- 全国津々浦々で地域脱炭素を展開するため、**全国満遍なく先行地域が選定されること**が望ましい。**都道府県の強いリーダーシップにも期待**
- 取組の**成果をしっかりと地域に裨益させる**ことを意識し、**地元民間企業との積極的な連携、事業実施体制への組み込み**を期待
- 2030年以降の当該地域の人口、世代構成、産業構造、各施設の在り方等を踏まえた**まちづくりのコンセプトに基づく計画策定**
- 先行地域の対象範囲内の全ての民生電力需要家を対象とする必要があることに十分留意
- **施設群だけの提案**は、他地域への展開が困難なため、**高い評価は難しくなる**ほか、**施設群（特に、公共施設群）を付加する提案**は、先行地域の**対象需要家としての意義を厳しく評価**

■ 環境省に検討を求める事項

(提案募集)

- **施設群の扱いの見直し、共同提案として民間事業者を含むこと**の要件化等
- **政策間連携、地域間連携**の促進
- 運輸部門や産業部門、熱等**民生電力以外の取組を強化**した提案を選定しやすくする措置
- 脱炭素製品・技術に対する地域の需要を見える化し、**地域経済の成長につながる提案を選定しやすくする措置**

(再エネ交付金について)

- **事業者の属性や施設の種類等に応じた支援**の在り方
- **公共施設の太陽光発電**について、PPA等民間事業者を活用して住宅や民間施設等へ**横展開が見込まれる導入方式に限定**すること
- **各府省庁が脱炭素化の取組を促す責任を負う施設等の脱炭素化は所管府省庁の財源で支援**することを原則とした上での再エネ交付金による支援の在り方
- **再エネ交付金の費用対効果**を提案段階での評価

(フォローアップについて)

- **事業の進捗管理に係る指標を可視化**、効果的な進捗状況の把握、それに応じた適切な支援の実施

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

地方公共団体が、2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けて、意欲的な脱炭素の取組を複合的かつ複数年度にわたり、計画的に柔軟に実施することを可能とする**総合的な交付金**により支援を実施

【令和5年度概算要求】 **400億円**（令和4年度予算 200億円）

脱炭素先行地域づくり事業

交付対象 脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体
(一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)

交付率 原則 2 / 3 ※財政力指数が全国平均 (0.51) 以下の地方公共団体は、一部の設備の交付率を 3 / 4

上限額 50億円 / 計画

支援内容 再エネ設備、基盤インフラ設備、省CO2等設備等

- 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入
(再エネ発電設備、再エネ熱・未利用熱利用設備等)
- 地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入
(蓄エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマネシステム等)
- 地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入
(ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等)



重点対策加速化事業

自家消費型の太陽光発電など重点対策を加速的にかつ複合実施する地方公共団体

2 / 3 ~ 1 / 3、定額

都道府県：20億円、市区町村：15億円

※市区町村は、温対法に基づく促進区域における再エネ設備整備に5億円追加あり

重点対策の組み合わせ等

- 自家消費型の太陽光発電
- 地域共生・地域裨益型再エネの立地
- 業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導
- 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
- ゼロカーボン・ドライブ

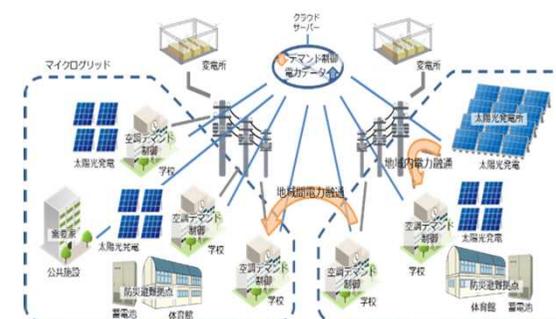


- 脱炭素先行地域を含め全国津々浦々で取り組むことが望ましい脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施。

- ① 屋根置きなど**自家消費型の太陽光発電**
- ② **地域共生・地域裨益型再エネ**の立地
- ③ 公共施設など業務ビル等における徹底した**省エネ**と再エネ電気調達と更新や改修時の**ZEB化誘導**
- ④ **住宅・建築物の省エネ性能**等の向上
- ⑤ **ゼロカーボン・ドライブ**（再エネ電気×EV/PHEV/FCV）
- ⑥ 資源循環の高度化を通じた**循環経済への移行**
- ⑦ コンパクト・プラス・ネットワーク等による**脱炭素型まちづくり**
- ⑧ 食料・農林水産業の**生産力向上と持続性の両立**



ビレッジのソーラーカーポート



エネルギーマネジメントによる再エネ・省エネ



自動運転バスの定期運行
(茨城県境町)

重点対策加速化事業の取組例

- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）は、全国津々浦々で重点的に導入促進を図るべき屋根置きなど自家消費型の太陽光発電やゼロカーボンドライブなどの取組を、地方公共団体が複数年度にわたり複合的に実施する場合に支援を行うものであり、2030年度排出削減目標達成等のために全国的な再エネ導入等の底上げを図るもの。

重点対策①

屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

【京都府京都市の事例】

- 条例で独自に義務付ける基準量以上の再エネを導入する約700施設への太陽光発電導入を支援。



事業所の屋根置き太陽光発電設備

重点対策②

地域共生・地域裨益型再エネの立地

【高知県の事例】

- 県内市町村と連携し、JA等への木質バイオマス設備約60台の導入を支援。



ビニールハウス用
バイオマスボイラー

重点対策③

公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導

【長野県の事例】

- 警察駐在所をゼロカーボン駐在所としてZEB化



ゼロカーボン駐在所

重点対策④

住宅・建築物の省エネ性能等の向上

【山形県の事例】

- 県独自の高性能住宅「やまがた健康住宅」600戸の導入を支援。省エネ設備だけでなく、太陽光や蓄電池の同時導入を支援。



やまがた健康住宅 資料) 飯豊町

重点対策⑤

ゼロカーボン・ドライブ

【島根県美郷町の事例】

- 個人への車載型蓄電池75台導入を支援（町の協調補助あり）。災害協定を交わし、大規模災害の際に非常用電源として活用。

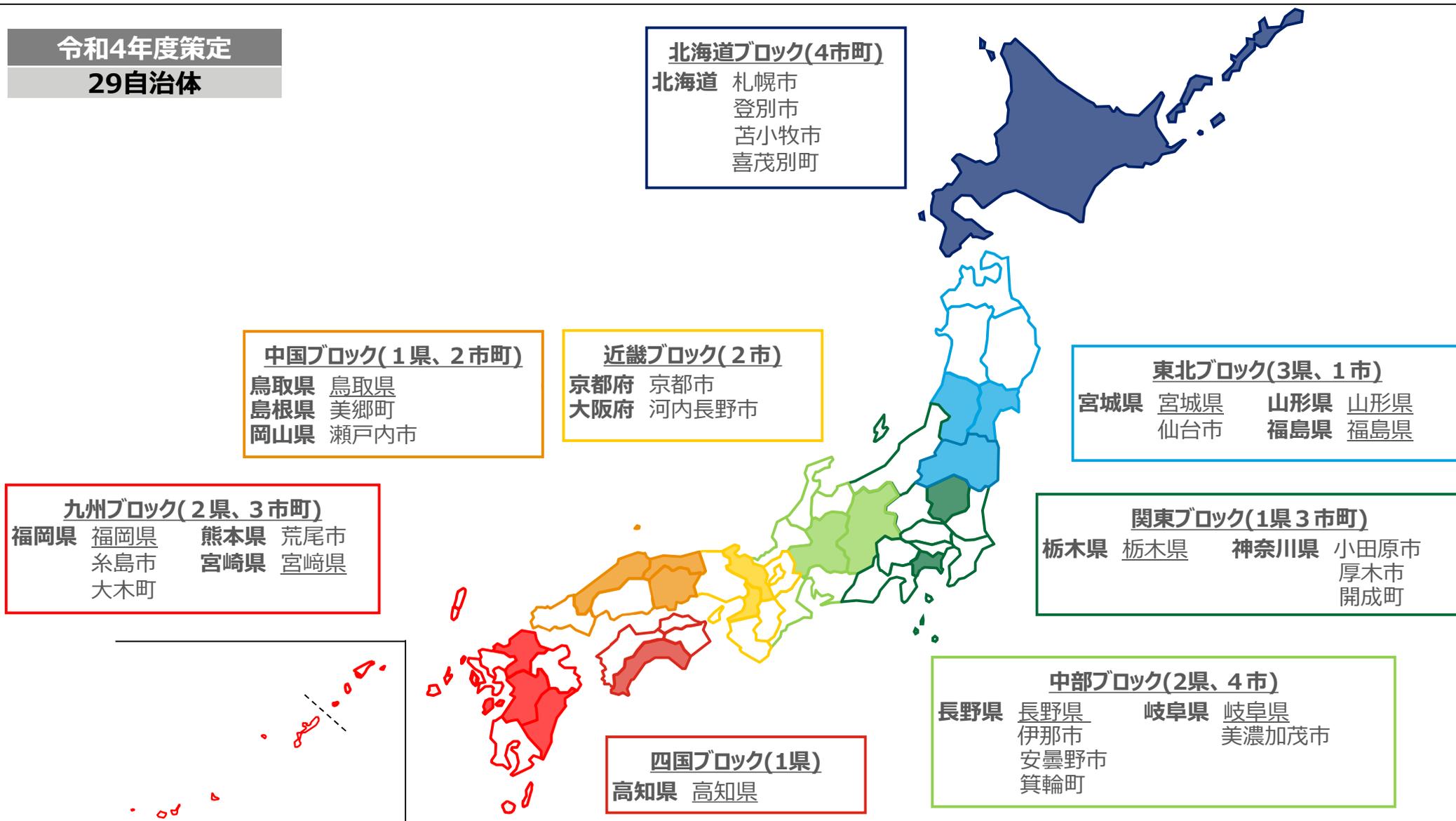


電気自動車からの外部給電

重点対策加速化事業の計画策定状況

■ 令和4年9月末時点、**29自治体 (10県、19市町)** が、重点対策加速化事業の事業計画を策定。

令和4年度策定
29自治体



地域脱炭素の取組に対する関係省庁の主な支援ツール・枠組み

- 脱炭素先行地域づくりガイドブックの参考資料として、令和4年2月に、地方公共団体やステークホルダの皆様が脱炭素先行地域の実現に向けた検討を行うため、「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み」を公表（令和4年6月更新）
- 府省庁別目次、支援種別目次があり、目的に応じて見つけることが可能
- **環境省の他、1府5省**（内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省）の財政支援をはじめとした支援ツール・枠組みが掲載（令和3年度補正及び令和4年度当初予算）
- 支援ツール・枠組みはのべ**139事業**（地域脱炭素化事業への活用が考えられる地方財政措置を含む）
- **脱炭素先行地域**に選定された場合に**優遇措置**を受けることができる事業が**18事業**



各府省庁の支援ツール・枠組み

環境省（41事業）

- ・ **地域脱炭素移行・再エネ推進交付金**
 - ・ 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業
 - ・ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
- 他38事業

内閣府（8事業）

- ・ 地方創生推進交付金
 - ・ デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）
 - ・ デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）
- 他5事業

総務省（7事業）

- ・ ローカル10,000プロジェクト
 - ・ 分散型エネルギーインフラプロジェクト
 - ・ ふるさと融資制度
 - ・ 人材面からの地域脱炭素支援
- 他3事業

文部科学省（5事業）

- ・ エコスクール・プラス
- ・ 国立大学・高専等施設整備
- ・ 公立学校施設の整備
- ・ 大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発
- ・ カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリジョン

農林水産省（23事業）

- ・ みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、バイオマス地産地消対策
 - ・ みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、地域循環型エネルギーシステム構築
 - ・ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち、林業・木材産業成長産業化促進対策
- 他20事業

経済産業省（12事業）

- ・ 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金
 - ・ グリーンエネルギー自動車導入促進補助金
 - ・ 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金
- 他9事業

国土交通省（38事業）

- ・ 都市再生整備計画事業
 - ・ 都市・地域交通戦略推進事業
 - ・ 地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進
- 他35事業

地方財政措置（5事業）

- ・ 公共施設等適正管理推進事業債（脱炭素化事業）
- ・ 公営企業債（脱炭素化事業）
- ・ 地域活性化事業債
- ・ 過疎対策事業債
- ・ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債



脱炭素地域づくりに 取り組む方へ



脱炭素先行地域

くわしく見る ▶



地域脱炭素移行・
再エネ推進交付金

くわしく見る ▶



支援メニュー等

くわしく見る ▶

地方自治体の状況に応じた取組と支援策のイメージ

(状況)

- 全国のモデルとなる先進的な取組を行いたい
- 2030年度目標の達成に向け、着実に取組を進めたい
- まずは、しっかりとした計画を作りたい
- まずは、手をつけやすい取組から始めたい

(取組)

脱炭素先行地域づくりにチャレンジ

政府実行計画に準じた取組を実施

例) 太陽光発電50%以上、
新築ZEB化、LED100%、
電動車100%

住民・企業の脱炭素化を支援 例) ZEH、ZEB、
ゼロカーボンドライブ

地域脱炭素・再エネ導入のための計画を策定

避難所となる公共施設等に再エネ+蓄電池を導入

(支援策)

地域脱炭素移行・再エネ推進
交付金 (脱炭素先行地域づくり事業)
※最大50億円の支援 (p.37-38参照)

地域脱炭素移行・再エネ推進
交付金 (重点対策加速化事業)
※最大20億円の支援 (p.37-38参照)

地域脱炭素実現に向けた
再エネの最大限導入のための
計画づくり支援事業
(p.42-43参照)

地域レジリエンス・脱炭素化を
同時実現する公共施設への
自立・分散型エネルギー設備
等導入推進事業 (p.40参照)



環境配慮型栽培ハウスのイメージ

地域ビジネス 創生

新しい雇用、再エネによる
地域経済活性化

地域資源である再生エネ（太陽光、風力、バイオマス）など最大限導入

分散型エネルギーシステム（再エネ+蓄電池などで自給自足）

快適な 暮らし

電力料金の節約、安全
安心な暮らし（ヒート
ショックや熱中症予
防）、地域の足の確保

災害時も 安心

台風・地震等で
停電しない
地域づくり

住宅・建築物の省エネや、電動車のシェアリング（共用）による暮らしの脱炭素



やまがた健康住宅 資料) 飯豊町



